

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画
災害に強いまちづくり
(事後評価)

石 川 県 能 美 市

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成 29 年 11 月 17日

計画の名称		1 災害に強いまちづくり													
計画の期間		平成24年度 ～ 平成28年度 （5年間）					交付対象		能美市						
計画の目標															
本市は、昭和9年の手取川洪水及び昭和28年の台風13号水害、昭和56年の集中豪雨など水害が多発しやすい地域である。特に平成19年の能登半島地震や最近の東日本大震災のような大地震がひとたび発生すれば、これまでにない大被害が被る恐れがある。また、市内及び近隣にはJR、高速道路、空港、航空自衛隊、海岸、一級河川、ダム等が存在していることから、あらゆる災害への日頃からの備えが必要となる。以上のことから、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを実現していくためには、道路等の公共施設の耐震化や公的建築物等、個々の安全性の確保だけでなく、災害時における広域的な対応として、D I D地区の防災強化を図ることは勿論であるが、市全体の防災構造化を図る必要がある。そこで、本計画は、市民の安全・安心で災害に強いまちづくりに向けて、防災対策への地域格差が生じないよう本市の都市防災基盤の一体的な整備を目指す。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・ 自主防災組織の結成及び防災訓練等を通して地域ぐるみの防災体制強化を図る。 ・ 地区の防災リーダーの人材育成を積極的に行う。															
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考			
										当初現況値	中間目標値		最終目標値		
										(H24当初)	(H26末)	(H28末)			
① 自主防災組織の数										3 0 地区	4 6 地区	5 5 地区			
② 防災リーダーの人数										2 5 人	8 4 人	1 2 0 人			
全体事業費		合計 (A + B + C)		132.3百万円	A	109.4百万円	B	0百万円	C	22.9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	17.31%			
事 後 評 価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期										
					平成29年11月										
能美市防災士連絡協議会役員会（防災士11人）により、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況確認などの事業評価を行った。					公表の方法										
					市ホームページにて公表										
1. 交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	防災	一般	能美市	直接	能美市	都市防災総合推進事業	津波ハザードマップ作成（市全域）	能美市						4.5	
1-A-2	防災	一般	能美市	直接	能美市	都市防災総合推進事業	防災備蓄倉庫整備（11箇所）、耐震性貯水槽（3箇所）	能美市						54.9	
1-A-3	防災	一般	能美市	直接	能美市	都市防災総合推進事業	消防団活動拠点施設（車庫1箇所、事務所1箇所）	能美市						50.0	
合計													109.4		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	活動支援	一般	能美市	直接	能美市	住民向け防災計画書作成事業	防災パンフレット作成（17,000世帯）	能美市						1.7	
1-C-2	施設整備	一般	能美市	直接	能美市	避難施設誘導板等設置事業	誘導板（26箇所）、標示板（38箇所）	能美市						2.3	
1-C-3	施設整備	一般	能美市	直接	能美市	災害予防監視カメラ設置事業	防災対策監視カメラ設置	能美市						18.9	
合計														22.9	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	防災パンフレット作成・配布により、市民の防災知識及び防災力の向上を図る。														
1-C-2	災害発生時に住民等を迅速かつ円滑に避難場所へ誘導することができる。														
1-C-3	災害危険箇所等へ災害予防監視カメラを設置し、リアルタイムの画像情報を市民に発信する。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

防災対策に地域格差が生じないように「公助」として行うべき防災啓発や防災関連施設の配置等を全市域に対して速やかに実施することができたことで、市民の役割としての「自助・共助」を高揚する機運を高め、結果、自主防災組織の積極的な結成や地域防災リーダーを担う市民（防災士資格取得者）を大幅に増やすことができた。

II 定量的指標の達成状況

	指標①（自主防災組織の数）	最終目標値	5 5 地区	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	6 8 地区		
	指標②（防災リーダーの人数）	最終目標値	1 2 0 人	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	1 5 0 人		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

消防団の活動拠点を整備したことで、団員の防災スキルと士気を高めるきっかけとなった。
監視カメラ映像を市の警戒体制に活用しているほか、ホームページで市民にも公開していることで、市民が自ら判断し行動するための材料にもなった。また、心配な箇所を市民が自ら確認できることで不安をやわらげ安心を得る材料にもなっている。

3. 特記事項（今後の方針等）

市では、防災備蓄倉庫や耐震性貯水槽の整備に併せて、防災備蓄品の計画的な配置や耐震性貯水槽の強みを発揮できるよう浄水装置等の整備を鋭意進めている。
備えた物が、いざという時に想定どおり機能するように、今後も、効果的で適切な整備と運用のあり方について検討・見直しを繰り返していく。

平成24年度～28年度 社会資本整備総合交付金 施行箇所図

